

特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の方向

1 地域の特性

(1) 自然環境

本県は、日本列島のほぼ中央に位置しており、内陸県で周りを7県に接している海無し県である。山岳地帯の「飛騨地方」と平野部の「美濃地方」とは対照的な自然と異なる風土を育てており、古くから「飛騨の山、美濃の水」という意味で「飛山濃水」の地と言われている。

東部県境には、海拔3000mを越す山々を連ねた飛騨山脈や乗鞍岳、御嶽山がある。西部県境には、海拔2000m内外の両白山地等があり、これらの山地の間に飛騨高地がある。

南部は、木曾川、長良川、揖斐川の木曾三川を中心に多くの清流が広大な濃尾平野に流れており、海拔0m地帯を抱える水郷地帯に及んでいる。

本県の面積は1万596km²と国土の2.8%を占め、全国第7位の広さとなっており、このうち高度1000m以上の高地が4分の1を占めている。また、森林面積は県土の81.9%（全国第2位）を占めており、豊かな自然に恵まれている。一方、可住地面積は県土の19.6%（全国第45位）であり土地利用の制約は大きくなっている。

表1-1-1 本県の地勢

指 標 名	指 標 値	順 位	資 料
総面積 (km ²)	10,595.75	7	全国都道府県市区町村別面積調
森林面積率 (%)	81.9	2	林業統計要覧
可住地面積率 (%)	19.6	45	総務省統計局推計
高度1000m以上面積率 (%)	25.4	5	国土数値情報
高度100m未満面積率 (%)	9.8	43	

表1-1-2 圏域別の状況

(単位; km²)

区 分	総 面 積	森 林 面 積	可住地面積	資 料
岐阜圏域	992.55	588.50	403.45	全国都道府県市区町村別面積調
西濃圏域	1,430.99	997.61	430.77	
中濃圏域	2,454.91	2,028.43	419.42	県森林課「岐阜県森林・林業統計書」
東濃圏域	1,538.26	1,173.08	354.52	
飛騨圏域	4,181.26	3,882.18	470.46	総務省統計局推計

上記の起伏に富んだ地形が本県の気候を特徴づけ、美濃から西南濃地域は年平均気温15.1度（岐阜市）と温暖な地域にあり、奥美濃から中濃・東濃地域は準高冷地、飛騨地域は年平均気温10.4度（高山市）と寒冷で内陸的性格が強くなっている。また、年間の降水量は、概ね1700mm～3300mmの範囲内にある。

こうした複雑な地形と気候の影響を受け、貴重な植物が繁茂し、植物相も9つの型に分類されるなど豊かな植生となっている。

また、森林などの生息環境に恵まれていることから、本州各地に共通する温帯の鳥獣、昆虫類、淡水魚類を豊かに認めることができ、特に、カモシカ、ツキノワグマ、シカ、イノシシといった大型の獣類が広範囲で生息していることは、本県の自然環境の豊かさのあかしでもある。

(2) 経済

ア 県内総生産

平成10年度の県内総生産額は7兆3078億円で、経済成長率は名目0.0%増、実質0.9%減と、実質では、過去最低の伸びを記録した平成9年度(2.4%減)に続き、2年連続のマイナス成長となった。

産業別にみると、主要産業である製造業が窯業・土石製品製造業や金属製品製造業の落ち込みにより3.6%減となったことなどから、第2次産業で2.9%減少した。また、卸売・小売業も、個人消費が引き続き低調に推移したことなどから2.5%減となった。一方、情報サービス業を始めとする対事業所サービスが高めの伸びを示したため、サービス業は3.4%増となり、第3次産業は1.4%増となった。

県内総生産を産業構成別にみると、製造業の構成比が最も大きく26.8%、次いでサービス業16.0%、卸売・小売業13.1%となっている。

産業構造を全国と比較してみると、本県は第2次産業の構成比が高く、中でも製造業に特化した構造となっている。一方、サービス業の構成比が低いことなどから、第3次産業の構成比は低くなっている。

表1-2 経済活動別県内総生産

【実 額】

(単位：億円)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
第1次産業	1,183.0	1,132.3	1,113.5	1,022.4	989.1
第2次産業	27,210.9	27,620.1	28,424.4	27,212.9	26,410.5
第3次産業	43,575.7	44,744.5	47,181.8	47,725.7	48,399.7
(控除) 附属利子等	2,335.0	2,525.0	2,758.8	2,894.1	2,721.8
県内総生産	69,634.6	70,971.9	73,961.0	73,066.9	73,077.5

【対前年度増加率】

(単位：%)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
第1次産業	6.7	4.3	1.7	8.2	3.3
第2次産業	2.8	1.5	2.9	4.3	2.9
第3次産業	2.0	2.7	5.4	1.2	1.4
(控除) 附属利子等	20.8	8.1	9.3	4.9	6.0
県内総生産	0.4	1.9	4.2	1.2	0.0

【構成比】

(単位：%)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
第1次産業	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4
第2次産業	39.1	38.9	38.4	37.2	36.1
第3次産業	62.6	63.1	63.8	65.3	66.2
(控除) 附属利子等	3.4	3.6	3.7	3.9	3.7
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：上記以外の産業等

資料) 県統計調査課「岐阜県の県民経済計算結果」

イ 県民所得

平成10年度中に、生産活動に対して、生産要素（土地、労働、資本等）を提供した県内居住者（家計、企業、政府等）が、その対価として受け取った所得の総額である県民所得は6兆2005億円で、3.1%減と過去最大の減少幅となった。

県民所得を県の総人口で除して算出される1人当たりの県民所得は293万1千円で、3.3%の減少となり、1人当たりの国民所得に対する割合では97.7%となっている。

表1-3 県民所得（分配）

【実額】 (単位：億円)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
雇 用 者 所 得	41,657.0	42,676.3	43,542.4	44,178.4	43,818.4
財 産 所 得	6,361.5	5,417.1	4,453.1	4,280.1	4,047.6
企 業 所 得	13,209.0	13,590.6	16,009.9	15,543.5	14,138.7
県 民 所 得	61,227.5	61,683.9	64,005.5	62,002.5	62,004.7

【対前年度増加率】 (単位：%)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
雇 用 者 所 得	2.5	2.4	2.0	1.5	0.8
財 産 所 得	9.6	14.8	17.8	3.9	5.4
企 業 所 得	2.5	2.9	17.8	2.9	9.0
県 民 所 得	0.0	0.7	3.8	0.0	3.1

【構成比】 (単位：%)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
雇 用 者 所 得	68.0	69.2	68.0	69.0	70.7
財 産 所 得	10.4	8.8	7.0	6.7	6.5
企 業 所 得	21.6	22.0	25.0	24.3	22.8
県 民 所 得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料) 県統計調査課「岐阜県の県民経済計算結果」

ウ 県内総支出

平成10年度中に生み出された付加価値がどのように使われたかを推計する県内総支出（実質）は7兆1709億円で、2.8%減と大幅に減少した。これは、その約5割を占める民間最終消費支出が実質で9年度に引き続き減少したことが大きい。しかし、県内総資本形成は民間投資の増加により対前年度で増加に転じた。

表1 - 4 県内総支出（実質）

【実 額】

（単位：億円）

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
民間最終消費支出	36,400.2	37,171.5	38,391.9	37,109.4	36,953.6
政府最終消費支出	6,369.4	6,512.1	6,722.7	6,883.9	7,069.2
県内総資本形成	20,767.0	20,856.1	22,839.3	21,332.6	22,073.7
財貨・サービスの移出入	6,752.8	6,592.5	6,722.4	8,419.1	5,612.4
県内総支出	70,289.4	71,132.2	74,676.3	73,745.0	71,708.9

【対前年度増加率】

（単位：％）

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
民間最終消費支出	1.2	2.1	3.3	3.3	0.4
政府最終消費支出	4.3	2.2	3.2	2.4	2.7
県内総資本形成	5.6	0.4	9.5	6.6	3.5
財貨・サービスの移出入	18.4	2.4	2.0	25.2	33.3
県内総支出	0.4	1.2	5.0	1.2	2.8

【構成率】

（単位：％）

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
民間最終消費支出	51.8	52.3	51.4	50.3	51.5
政府最終消費支出	9.1	9.1	9.0	9.4	9.9
県内総資本形成	29.5	29.3	30.6	28.9	30.8
財貨・サービスの移出入	9.6	9.3	9.0	11.4	7.8
県内総支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料) 県統計調査課「岐阜県の県民経済計算結果」

(3) 社会

ア 人口

平成12年10月1日現在の本県の人口（平成12年国勢調査）は、210万7687人（男102万2139人、女108万5548人）で、全国の1.7%を占め、全国第18位である。

前回国勢調査の平成7年（210万315人）に比べ7372人、0.4%の増加となった。なお、この増加率は過去最低である。

また、市町村別に人口増減（平成7～12年）をみると、99市町村のうち61市町村が減少しており、平成2～7（減少市町村数：51）よりその数は増加している。

平成12年10月1日現在の本県の総世帯数は、68万180世帯で、平成7年に比べ3万4839世帯、5.4%の増加となった。

また、1世帯当たり人員は3.10人で、全国（2.70人）より多くなっているが、平成7年（3.25人）を0.15人下回っており、世帯規模の縮小が続いている。

地域（広域市町村圏）別に1世帯当たり人員をみると、揖斐地域（3.53人）、郡上地域（3.34人）が多く、逆に岐阜地域（2.92人）、飛騨地域（3.08人）で少なくなっている。

岐阜県人口動態統計調査による平成12年（平成11年10月1日～平成12年9月30日）の出生数は2万5366人（出生率0.97%）、死亡数は1万6702人（死亡率0.79%）で、自然増加数は3384人（自然増加率0.18%）となった。

出生率は、昭和48年の第2次ベビーブームのピーク時のほぼ半分まで低下しているが、近年はほぼ横ばいとなっている。また、死亡率もやや増加傾向にあるものの、ほぼ横ばいとなっている。

平成11年10月1日から平成12年9月30日までの1年間の転入者数は9万403人、転出者数は8万8853人であった。このうち、県外から本県への転入者数は4万8482人、本県から県外への転出者数は4万6932人で、差し引き1550人の社会増加となり、3年ぶりの転入超過となった。

移動理由別に転入転出差をみると、住宅事情が2004人の転入超過となっているが、平成2年をピークに一貫して減少している。一方、転出超過となっているのは職業上（2416人）、学業上（1618人）、結婚・離婚・縁組（1551人）などである。

表1-5 人口・世帯

（単位：人、世帯、%）

区分	人口	人口増減率	総世帯数	平均世帯数	老年人口割合
県計	2,107,687	0.35	680,180	3.10	17.5
岐阜圏域	794,689	0.30	272,123	2.92	15.5
西濃圏域	393,636	0.09	119,370	3.30	17.2
中濃圏域	388,106	1.64	120,892	3.21	18.6
東濃圏域	361,557	0.14	112,997	3.20	18.8
飛騨圏域	169,699	0.67	54,798	3.10	22.5
全国	126919288	1.07	47030954	2.70	16.7

資料) 総務省「国勢調査」、県統計調査課「岐阜県人口動態統計調査」

イ 人口密度

平成12年10月1日現在の本県の人口密度（平成12年国勢調査）は、199人/km²で全国第31位である。

前回国勢調査の平成7年（198人/km²）に比べ横這いで推移している。圏域別でみると、岐阜県域が最も人口密度が高く、飛騨県域が低くなっている。

表1-6 人口密度

（単位：人/km²）

区分	県計	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	全国
人口密度	199	800	275	158	235	41	340

資料）総務省「国勢調査」

ウ 住宅

平成10年住宅・土地統計調査によると、本県の総住宅数は74万1100戸で、居住世帯のある住宅についてその建て方別にみると、一戸建が76.3%を占め最も多く、次いで共同住宅が19.7%、長屋建3.6%の順になっている。

居住世帯のある住宅のうちその所有関係をみると、持ち家の割合は73.5%（全国第8位）で、全国の60.3%を大きく上回っている。

また、住宅の広さをみると、1住宅当たりの居住室数は6.23室（全国4.79室）、同居室の畳数は43.28畳（全国31.77畳）、同延べ面積は120.90m²（全国92.43m²）、1人当たりの居住室の畳数は13.46m²（全国11.24）となっており、いずれも全国を大きく上回っている。

表1-7-1 本県の住環境

指標名	指標値	順位	全国
持ち家住宅率（%）	73.5	8	60.3
1住宅当たり延べ面積（m ² ）	120.90	12	92.43
1人当たり居住室の畳数（畳）	13.46	5	11.24
木造率（防火木造を含む）（%）	74.5	25	64.4
一戸建率（%）	76.3	13	57.5
共同住宅率（%）	19.7	34	37.8

資料）総務省「住宅・土地統計調査」

表1-7-2 圏域別の持ち家状況

（単位：%）

圏域名	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨
持ち家住宅率	65.0	78.2	81.2	78.7	78.6

資料）総務省「平成7年国勢調査」

2 建築物等の現状及び建築物等の解体工事等の状況

(1) 建築物の現状及び解体工事等の状況

ア 建築物の構造別の分布状況

平成10年住宅・土地統計調査によると、本県の総住宅数のうち木造は71.8%を占めている。また、市別及び町村（人口2万人以上）別でみると全体で木造は70.6%、市別では岐阜市の木造が61.4%と最も低く、市町村別では穂積町の木造が48.0%と最も低い。

表2-1-1 住宅の構造別状況

(単位：戸、%)

	居住世帯のある住宅		居住世帯のない住宅		合 計	
木 造	483,700	74.5	48,200	-	531,900	71.8
非木造	165,300	25.5	43,900	-	209,200	28.2
合 計	649,000	100	92,100	-	741,100	100

資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

表2-1-2 市及び人口2万人以上町村における

住宅の構造別状況

(単位：戸、%)

	岐 阜 市		大 垣 市		高 山 市		多 治 見 市	
木 造	87,360	61.4	30,910	63.9	18,310	83.0	24,550	76.9
非木造	54,880	38.6	17,490	36.1	3,760	17.0	7,360	23.1
合 計	142,240		48,400		22,070		31,910	

	関 市		中 津 川 市		美 濃 市		瑞 浪 市	
木 造	15,610	71.9	13,970	82.4	6,240	85.2	9,290	80.1
非木造	6,100	28.1	2,980	17.6	1,080	14.8	2,310	19.9
合 計	21,710		16,950		7,320		11,600	

	羽 島 市		恵 那 市		美濃加茂市		土 岐 市	
木 造	14,700	78.1	8,650	81.5	9,880	67.0	14,400	76.1
非木造	4,110	21.9	1,960	18.5	4,860	33.0	4,530	23.9
合 計	18,810		10,610		14,740		18,930	

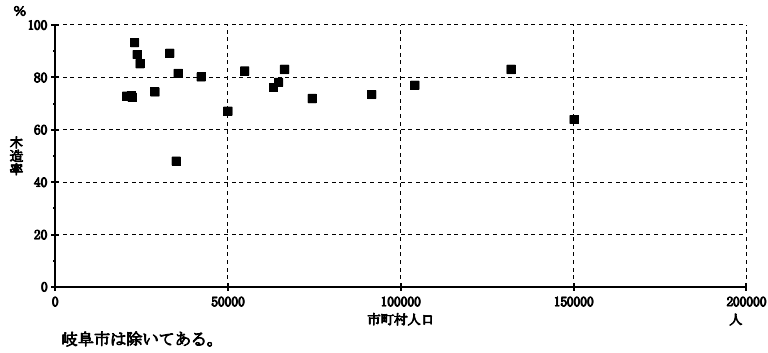
	各 務 原 市		可 児 市		岐 南 町		笠 松 町	
木 造	29,850	74.2	19,860	73.4	5,280	73.0	4,780	72.4
非木造	10,390	25.8	7,200	26.6	1,950	27.0	1,820	27.6
合 計	40,240		27,060		7,230		6,600	

	養 老 町		垂 井 町		神 戸 町		大 野 町	
木 造	7,540	89.2	6,610	74.4	4,370	72.8	5,610	93.2
非木造	910	10.8	2,280	25.6	1,630	27.2	410	6.8
合 計	8,450		8,890		6,000		6,020	

	池 田 町		穂 積 町		合 計	
木 造	5,400	88.7	6,120	48.0	349,290	70.6
非木造	690	11.3	6,620	52.0	145,320	29.4
合 計	6,090		12,740		494,610	100.0

資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

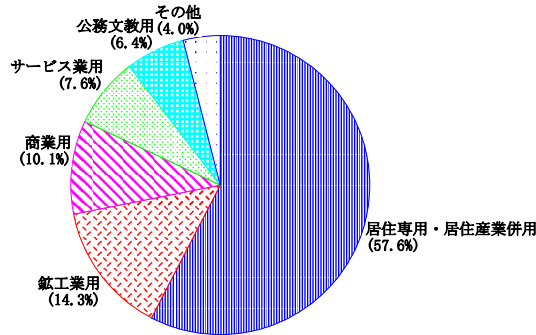
図 2-1 前記 2 1 市町村の人口規模と住宅構造の状況



また、本県の平成12年度の着工建築物の延べ床面積は、3,522千㎡となっている。

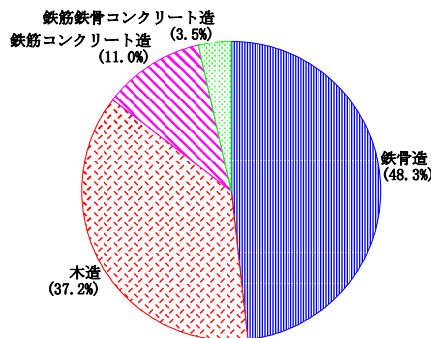
用途別では、居住系が57.6%を占め、鉱工業用14.3%、商業用が10.1%等となっている。構造別では、鉄骨造が48.3%、木造が37.2%、鉄筋コンクリート造が11.0%等となっている。建築主別では、個人が51.4%、会社・団体が40.2%、国・県・市町村が8.4%となっている。

図 2-2 用途別の床面積



資料) 県建築指導課調べ

図 2-3 構造別の床面積



資料) 県建築指導課調べ

イ 建築物の建築年別の分布状況

平成10年住宅・土地統計調査によると、本県の建築時期の判明している住宅総数は643,000戸である。このうち、昭和40年代後半から50年代半ばまでに建築された住宅数が全体の4分の1を占め、これに昭和50年代後半から平成2年までに建築された住宅数が続き、双方の合計で5割を超える。

表2-2 住宅の建築年別ストック数

(単位：戸、%)

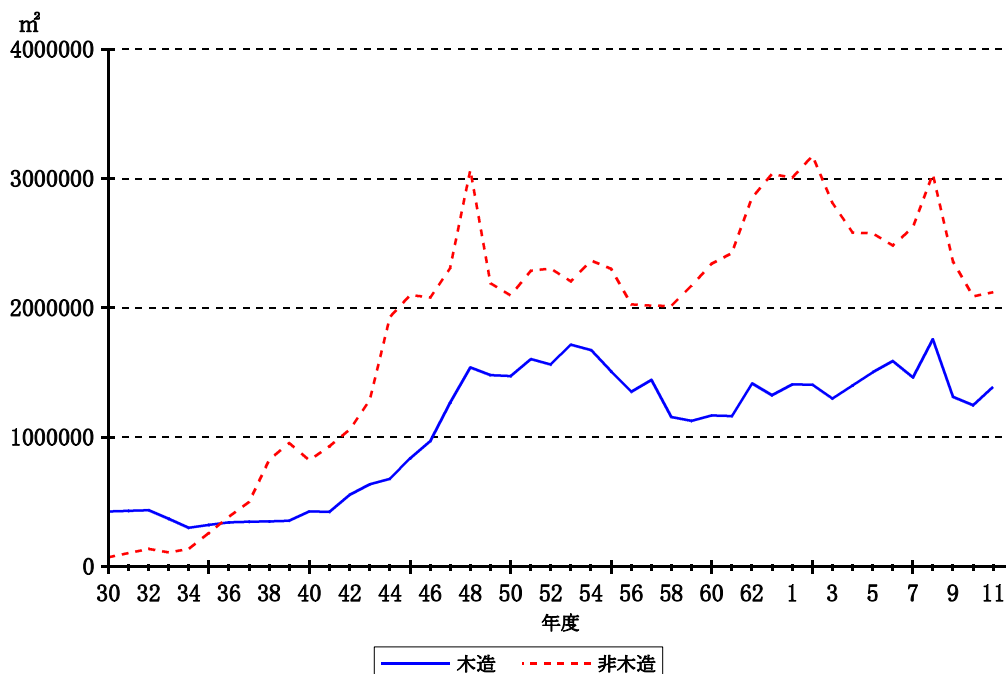
建築時期	終戦前	終戦時～S35	S36～S45	S46～S55	S56～H2
戸数	41,100	58,900	90,600	169,300	151,000
構成比率	6.4	9.1	14.1	26.3	23.5

建築時期	H3～H7	H8～H10.9	合計	建築年不詳	合計
戸数	82,100	50,000	643,000	6,000	649,000
構成比率	12.8	7.8	100.0		

資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

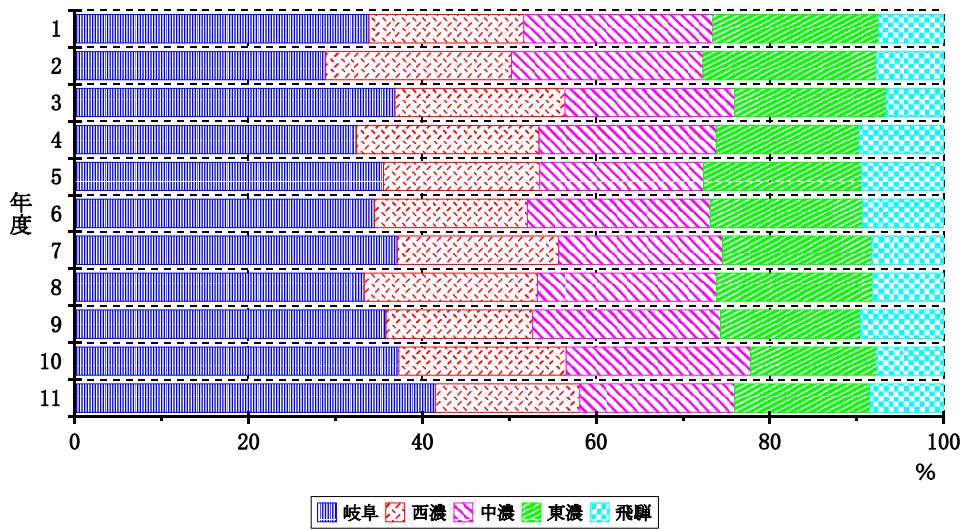
本県の現在までの建築物着工床面積の推移をみると、昭和30年代の半ばに木造と非木造との比率は逆転し現在に至っている。また、昭和40年代以降床面積は急激に増加しており、上記の住宅の建築年別ストック数(表2-2)を裏付けている。木造及び非木造を合わせた総面積でみた顕著なピークは、昭和48年度の460万㎡、平成2年度の458万㎡及び平成8年度の479万㎡である。

図2-4 建築物着工床面積の推移



資料) 国土交通省「建築統計年報」

図 2 - 5 圏域別の建築物着工床面積の推移



ウ 建築物の解体工事等の状況

本県における解体工事の状況は表 2 - 3 のとおりであり、構造別では木造の棟数が非木造の棟数の 5 ~ 7 倍、床面積でも 2 ~ 4 倍に上っている。なお、建築物の解体工事は新築工事に伴い施工されることが多いことから、解体工事の推移は建築物着工と同じ動向を示す傾向がある。

表 2 - 3 建築物の除却状況

(単位：棟、㎡)

区分		H 7	H 8	H 9	H 10	H 11
木造	棟数	5,211	6,395	4,086	4,032	4,230
	床面積	527,842	678,276	425,696	414,255	448,666
非木造	棟数	1,071	1,155	834	651	641
	床面積	205,935	202,463	143,424	129,912	135,825
合計	棟数	6,282	7,550	4,920	4,683	4,871
	床面積	733,777	880,739	569,120	544,167	584,491

注) 除却建築物とは老朽、増改築等により除却される建築物を指し、災害(火災、風水災、震災等)により失われた建築物は含まない。

資料) 国土交通省「建築統計年報」

表 2 - 4 岐阜県廃棄物の適正処理等に関する条例に基づく建築物解体届出状況

圏域	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	岐阜市	合計
H 12	153	126	140	79	244	231	973
累計	208	211	197	97	277	335	1325

注) 条例施行日 平成 11 年 12 月 15 日

資料) 県廃棄物対策課調べ

条例第 26 条(建築物解体工事施工者の届出義務)

建築物の解体工事の施工者は、当該解体工事の施工に伴い生ずる産業廃棄物の処理方法その他規則で定める事項をあらかじめ知事に届け出なければならない。ただし、当該解体工事に係る部分の床面積の合計が規則で定める面積(100㎡)以下である場合は、この限りでない。

本県における新築工事の状況は表2-5のとおりであり、平成11年度は棟数、床面積とも3期ぶりに増加した。ただし、圏域別にみていくと東濃圏域は棟数の減少が続いており、西濃圏域及び中濃圏域は床面積が減少するなど地域によって事情が異なる。なお、建築物、特に住宅の着工件数は経済情勢の影響を受けるといわれ、本県においてもその傾向がみられる。

表2-5 圏域別の建築物着工状況

(単位：棟、㎡)

区 分		H 7	H 8	H 9	H 10	H 11
岐 阜	棟 数	6,591	7,280	5,765	5,307	5,736
	床面積	1516429	1596457	1315001	1245524	1458464
西 濃	棟 数	3,709	4,283	3,211	3,063	3,190
	床面積	759,887	955,785	619,529	643,385	583,669
中 濃	棟 数	4,039	4,571	3,426	3,352	3,422
	床面積	770,351	987,642	794,354	707,455	626,370
東 濃	棟 数	3,933	3,953	3,055	2,748	2,721
	床面積	701,681	862,602	590,555	485,037	547,450
飛 騨	棟 数	1,488	1,671	1,484	1,317	1,338
	床面積	338,728	389,263	351,670	256,730	296,910
経済成長率		1.2%	5.0%	1.2%	2.8%	2.3%

資料) 国土交通省「建築統計年報」

県統計調査課「岐阜県の県民経済計算結果(平成11年度分は速報値)」

(2) 土木工作物の現状及び解体工事等の状況

ア 土木工作物の状況

本県の道路網は、広域的な幹線道路として名神高速道路、中央自動車道、東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道と21号、41号、156号等の一般国道21路線、地域の幹線道路として主要地方道74路線と一般県道214路線、そして生活道路としての市町村道7万9024路線から成っており、その総延長は平成11年4月1日現在で2万9189kmとなっている。

表2-6 県内道路の現況

(単位：km、%)

道路種類	路線数	実延長	改良		舗装		
			延長	率	延長	率	
一般国道	指定区間	6	434.6	434.6	100	434.6	100
	指定区間外	16	1079.0	731.9	67.8	1022.6	94.8
	計	21	1513.6	1166.6	77.1	1457.2	96.3
県道	主要地方道	74	1436.0	885.2	61.6	1378.5	96.0
	一般県道	214	1658.6	753.4	45.4	1572.2	94.8
	計	288	3094.6	1638.6	53.0	2950.6	95.3
市町村道	79024	24422.7	11624.2	47.6	17347.6	71.0	
一般道路計	79333	29030.9	13262.8	45.7	21755.4	74.9	
高速自動車道	3	157.9	157.9	100	157.9	100	
合計	79336	29188.8	13420.7	-	21913.3	-	

道路種類	橋りょう		トンネル		
	箇所数	延長	箇所数	延長	
一般国道	指定区間	438	20.1	19	6.7
	指定区間外	1156	32.6	80	40.7
	計	1594	52.8	99	47.4
県道	主要地方道	1459	39.9	20	3.6
	一般県道	1521	28.5	32	9.3
	計	2980	68.4	52	13.0
市町村道	20467	179.6	47	5.7	
一般道路計	23447	300.8	198	66.1	
高速自動車道	150	22.8	26	22.6	
合計	23597	323.6	224	88.7	

注)平成11年4月1日現在

改良済欄は県道以上は車道幅員5.5m以上、市町村道は5.5m未満を含む延長で算出
舗装は簡易舗装を含む。

一般国道の路線数は156号が重複しているため計と一致しない。

資料)国土交通省「道路統計年報」

本県は、非常に急峻で変化に富んだ地形に加え、多種多様な地質は脆弱で崩壊しやすく、大雨の時には土砂災害が発生する危険性が高いという性質がある。

砂防施設は、こうした土砂災害から地域住民の生命や財産を守るため整備されており、本県の現況は表2-7のとおりである。

表 2 - 7 砂防施設の現況

(単位：基、m、ha)

水系名	ダム	床固	溪流保全工		山腹工		護岸工	
			箇所	延長	箇所	面積	箇所	延長
木曾川	2506	1969	639	240260.8	188	74.6	870	381642.7
庄内川	188	262	43	21658.6	6	1.7	77	38104.5
矢作川	77	10	18	4405.8	2	2.0	26	656.0
神通川	321	122	70	27389.3	13	5.0	84	19585.8
庄川	30	5	14	1928.1	5	2.0	10	6955.0
九頭竜川	39	1	2	199.0	1	0.8	2	100.0
合計	3161	2369	786	295841.6	215	86.1	1069	447044.0

注)平成13年3月31日現在

資料)県砂防課調べ

本県は、豊かな森林と水資源に恵まれており、それを有効に活用するため古くからダム建設が盛んで、現在のダム数は建設中を含めて約100を数え、全国でも有数の水源県となっている。

表 2 - 8 水系別目的別ダム数

水系名	ダム数	竣工済	目的(重複)					
			洪水調整	不特定	かんがい	上水	工水	発電
木曾川	68	59	20	9	26	10	6	33
庄内川	14	13	9	1	5	-	-	1
矢作川	3	2	2	2	1	1	1	3
神通川	12	10	4	2	1	2	-	7
庄川	8	8	1	-	1	1	1	8
合計	105	92	36	14	34	14	8	52

注)平成12年4月1日現在

資料)県水資源課調べ

本県の水道普及状況は、平成11年度末現在で給水人口199万3383人、水道普及率94.1%となっている。

また、下水道については、本県の公共下水道の普及率は45.7%、農村下水道及び個人下水道を含む下水道普及率は59.1%となっている。

表 2 - 9 上下水道の普及状況

(単位：%)

区分	水道普及率	公共下水道普及率	農村下水道普及率	個人下水道普及率
岐阜圏域	91.0	54.6	1.4	7.8
西濃圏域	93.9	28.5	2.0	7.3
中濃圏域	97.2	43.7	7.0	14.0
東濃圏域	96.5	49.1	2.1	13.5
飛騨圏域	96.3	40.6	8.7	12.6
合計	94.1	45.7	3.2	10.2
全国	96.4	60.0	-	-

注)平成11年度調査

資料)県上下水道課、県農山村整備課、県廃棄物対策課調べ

本県の都市公園等は、平成11年度末現在で表2-10のとおりであるが、1人当たりの都市公園面積は7.33㎡/人と全国7.93㎡/人を下回っている。

表2-10 都市公園等の現況

(単位：ha)

公園種別	箇所数	面積	公園種別	箇所数	面積
街区公園	874	172.89	墓園	4	50.23
近隣公園	64	101.41	広域公園	3	258.30
地区公園	35	143.40	都市緑地	37	58.66
総合公園	17	269.59	国営公園	1	86.89
運動公園	18	157.95	広場公園	2	0.15
風致公園	28	63.96			
歴史公園	6	2.74	合計	1,089	1,366.17

注)平成12年3月31日現在

資料)県公園緑地課調べ

県内には、7鉄道事業者(第3セクターを含む。)により21路線、620.9kmの鉄道路線(東海道新幹線を除く。)が運行されている。

表2-11 県内の鉄道

区分	路線数	営業キロ
東海道新幹線	1	40.0
東海旅客鉄道	4	303.8
第3セクター鉄道	4	150.4
名古屋鉄道	12	119.4
近畿日本鉄道	1	47.3

イ 土木工作物の解体工事等の状況

土木工事は、建築物の工事と異なり、工事の規模を統一的に示す適切な表現がみあたらないことから工事金額で表示することとする。平成7年度の工事を対象にした全国規模の建設副産物の実態調査(H7センサス)によると、県内を工事場所とする公共土木工事は5,767億円、民間土木工事は752億円に上る。

また、同調査におけるアンケート集計結果(表2-13)によると、土木工事1万1705件(捕捉率:公共44.9%、民間51.2%)のうち、工事金額別では500万円以上の工事は全体の66.2%であるが、建設廃棄物3品目の搬出量は95.6%を捕捉できる。

表2-12 県内工事種類別規模(H7センサス)

(単位：億円)

工事種別	河川	道路	農林水産	下水道・公園	土地造成	上水道
公共土木	751.0	1789.0	652.0	872.0	28.0	382.0
	災害復旧 55.0	その他 1238.0				合計 5767.0
工事種別	えん堤	鉄道	土地造成	道路	送配・電線路	管工事
民間土木	21.4	89.8	122.0	33.7	280.5	10.1
	ゴルフ場 55.0	構内環境整備 9.1	その他 130.5			合計 752.1

表2 - 13 H7センサス総量調査 工事金額別集計

(単位：件、t、%)

区 分		金 額											
		100万円 以上	500万円 以上	1千万円 以上	15百万円 以上	2千万円 以上	25百万円 以上	5千万円 以上	1億円 以上	2億円 以上	3億円 以上	5億円 以上	10億円 以上
公共土木	工事件数	10,498	7,088	4,886	3,809	3,082	2,565	1,133	349	94	45	26	18
	アスファルト塊	312,944	298,289	265,157	231,957	212,439	197,740	119,228	64,254	24,019	9,765	4,722	2,277
	コンクリート塊	162,823	156,479	144,853	133,828	123,256	116,688	88,252	43,308	27,120	20,487	18,184	7,564
	建設発生木材	358	356	356	349	349	349	343	330	63	58	58	50
	3品目搬出量計	476,125	455,123	410,366	366,134	336,044	314,777	207,823	107,892	51,202	30,310	22,964	9,891
民間土木	工事件数	1,207	661	360	271	197	164	101	49	18	14	8	4
	アスファルト塊	5,379	5,152	4,869	4,701	4,545	4,391	3,933	3,057	1,144	1,023	934	934
	コンクリート塊	7,991	7,888	7,527	7,330	6,345	5,548	4,082	3,191	1,569	1,273	795	275
	建設発生木材	1,523	1,401	1,194	962	458	454	402	181	42	0	0	0
	3品目搬出量計	14,893	14,441	13,590	12,993	11,348	10,393	8,417	6,429	2,755	2,296	1,729	1,209
土木工事計	工事件数	11,705	7,749	5,246	4,080	3,279	2,729	1,234	398	112	59	34	22
	アスファルト塊	318,323	303,441	270,026	236,658	216,984	202,131	123,161	67,311	25,163	10,788	5,656	3,211
	コンクリート塊	170,815	164,366	152,380	141,158	129,601	122,236	92,334	46,499	28,689	21,760	18,979	7,839
	建設発生木材	1,881	1,757	1,550	1,311	807	803	745	511	105	58	58	50
	3品目搬出量計	491,018	469,564	423,956	379,127	347,392	325,170	216,240	114,321	53,957	32,606	24,693	11,100
土木工事計 捕捉率	工事件数	100.0	66.2	44.8	34.9	28.0	23.3	10.5	3.4	1.0	0.5	0.3	0.2
	アスファルト塊	100.0	95.3	84.8	74.3	68.2	63.5	38.7	21.1	7.9	3.4	1.8	1.0
	コンクリート塊	100.0	96.2	89.2	82.6	75.9	71.6	54.1	27.2	16.8	12.7	11.1	4.6
	建設発生木材	100.0	93.4	82.4	69.7	42.9	42.7	39.6	27.2	5.6	3.1	3.1	2.7
	3品目搬出量計	100.0	95.6	86.3	77.2	70.7	66.2	44.0	23.3	11.0	6.6	5.0	2.3

注) 端数処理の関係で合計が合わないことがある。

資料) 国土交通省「建設副産物実態調査結果(平成7年度)」